

### 3 地域の活力を支える産業・農林業の振興

#### 【現状と課題】

#### ■ 交通アクセスの向上をいかした産業の振興

京都丹波地域は、京阪神地域に隣接しているながら、鉄道・道路交通アクセスの利便性に問題もあり、ロケーションのメリットを十分に享受しているとは言えませんでした。JR山陰本線(嵯峨野線)の複線化や京都縦貫自動車道や舞鶴若狹自動車道の全線開通等交通網整備が進んでおり、さらに国道423号や372号をはじめとする交通ネットワークの拡充が見込まれることから、今後、京阪神地域との交通アクセスの向上を見越した事業展開が必要となります。

また、地域の随所に存在する観光資源を結ぶルートとなる道路整備を一段と進めていく必要があります。

#### ■ 個性的なものづくり企業が集積

京阪神地域をはじめとした国内外の産業を支える高い技術力を誇る個性的な企業が多様な分野にわたって立地し、貴重な雇用機会を創出しています。また、優れた自然環境や豊かな農産物等に着眼して、菓子、乳製品、調味料をはじめとする各種食品加工の企業が立地する等食品産業が盛んです。京都新光悦村においては、9社(平成26年10月現在)が操業して

いますが、現在分譲中の用地も多くあるため、新規立地企業の誘致を重点的に進め、伝統産業と先端産業とが融合する、京都丹波地域ならではの産業集積を形成していくことが課題となっています。

立地する企業の多くは、企業向けの製品や部材の生産等を手掛ける企業が多くを占めることから、事業活動が地域住民に十分に知られていないことも多いため、立地企業の認知度を高め、産業集積を地域づくりや雇用機会の拡大にいかすため、工場見学の実施等の工夫をすることが課題となっています。

また、平成27年4月には、府立南丹高等学校総合学科に口丹通学圏内ではじめての工業系の内容を学習できるテクニカル工学系列が設置されることになり、地域が一体となってもものづくり人材の育成・確保を図っていくとともに、小中学生やその保護者に対して、ものづくりへの興味・関心を醸成していくことが重要です。

さらに、京都学園大学や明治国際医療大学、京都医療科学大学等の数多くの特色ある高等教育機関が立地し、バイオサイエンス、環境、医療技術等の研究や人材育成が進められています。地域の宝であるそれらの大学の知見や人材等と食品の製造や健康関連、医療関連等の立地企業とを結び付け、相互の協力により、技術的な課題の解決、共同研究の実施等地域の活力づくりに向けた取組をより活発化していくことが課題です。

#### ■ 商業振興を通じた賑わいの復活

JR亀岡駅前や南丹市園部地区中心市街地等各地に地元住民の買い物等の場として商店街が形成されていますが、消費者ニーズの多様化、価格競争の激化、大規模小売店舗の進出、経営者の高齢化等により、事業環境が厳しさを増し、売上減少とこれに伴う空き店舗が増加する等、停滞・衰退傾向にあり、さらに人口減少、少子高齢化等の構造的な問題の影響も受け厳しい状況にあるのが現状です。

そのような中、高速交通ネットワークや京都スタジアム(仮称)の整備、新規国定公園の指定等、地域の活性化を支え、交流や賑わいを促す基盤整備が整いつつあり、また京都サンガのホームタウンにもなりました。

これらを契機として、京都丹波地域が一体となって、若者や観光客等に「歩く・見る・食べる・買う」等を楽しんでもらえる、まちづくりをしていくことが課題です。

京都丹波地域の製造事業所

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
京 都 府	4,490	134,315	453,426,385
亀 岡 市	159	4,618	10,686,316
南 丹 市	82	2,927	16,626,933
京丹波町	43	1,340	2,702,095
京都丹波計	284	8,885	30,015,344

(出典)平成25年工業統計調査(速報) 4人以上の事業所



そのべ軽トラ市

## ■ 特色ある農林業の担い手確保と育成

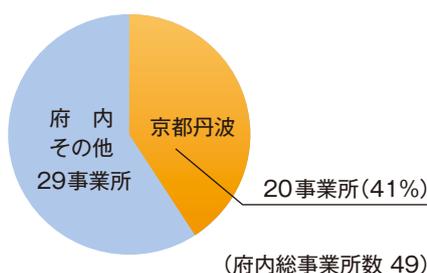
### □ 農業をビジネスとして展開する農業経営者の育成

小規模で零細な農業経営体が多くを占める中、管内には売上1億円以上の農業経営体が畜産を中心に20事業体あり、府内の41%を占めていますが、「担い手養成実践農場」や「南丹地域就農サポート講座」による新規就農者や就農後5年以内のニューファーマーをはじめとする若い農業経営者たちが大学や企業等の知恵を活用して、大規模な経営をめざして行くための環境整備が課題となっています。

併せて、「京都丹波アグリネット(仮称)」による農商工連携の促進や農業参入企業に対する地元での受入体制整備や支援体制づくり、企業のニーズにあった集団農地の確保、栽培技術指導等の条件整備を進め、中核的農業経営者はもとより、参入企業も含め、農業をビジネスとして展開する農業経営者の育成が課題となっています。

また、府内の畜産生産額の約5割を占める主産地となっています。大規模な経営体では、法人化により円滑な経営継承や事業展開が行われていますが、中・小規模の経営体においても、後継者が安心して経営を継承できる経営環境の整備が課題です。

売上1億円以上の農業経営体の府内シェア

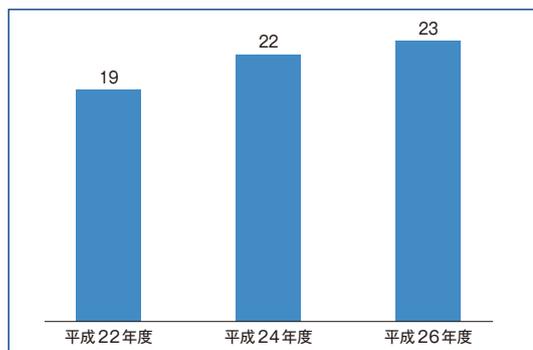


### □ 地域農業を支える集落営農の法人化

農業就業人口の減少傾向が続いており、農業者の高齢化も進展する中、耕作放棄地の増大等が懸念されています。

これまでから集落営農組織等の法人化を支援し、府内の35%に当たる23の集落型農業法人が設立されていますが、継続的に農業・農山村を支えていくためには、より一層、集落営農の法人化を進めていく必要があります。加えて、単なる法人化でなく、人材育成を進め、経営に持続性のある収益構造を持たせることが課題です。

集落型農業法人数の推移 法人数



### □ 森林整備の担い手の育成と定着促進

京都丹波地域では、木材生産の機械化・低コスト化と過疎化・高齢化が進み、森林所有者自らが森林整備を実施することが困難になりつつあります。一方で森林施業の集約化、広葉樹等の多様な森林整備、病害虫の防除等の森林の取扱いには多くの専門的知識・技能と作業経験を必要とすることから、「森林のプロ」が不足している状況にあります。

このため、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入促進等を進めることが課題です。

## ■ 安心・安全な食料生産と安定的な供給

### □ 実需ニーズに応えた「京都丹波米」、ブランド京野菜等の振興

「キヌヒカリ」や「コシヒカリ」を中心としたおいしい「京都丹波米」や「みず菜」、「紫ずきん」等のブランド京野菜の産地です。その生産量は米では府内の約3割を、ブランド京野菜では約4割を占めています。

農業団体等と連携し、設立した「京都丹波米良食味推進協議会」では、従来品種の食味向上に加え、高温耐性があり、良食味である「きぬむすめ」等の新たな品種作付けが検討されています。

米の消費が低迷し、国内外との産地間競争が一層激しくなる中、今後はおいしさや加工用米等実需者の多様なニーズに対応した米づくりを進めていくことが課題です。

ブランド京野菜については、その品質の高さについて全国から高い評価を得ていますが、高齢化により出荷量が減少傾向にあることから、南丹広域振興局や市町、農業団体等で構成する「南丹特産物育成協議会」で、



ブランド京野菜

夏期のパイプハウス内の温度を下げる技術等高齢者に優しい生産環境の導入促進等に取り組んでいます。

農業従事者が減少していく中、法人化や栽培用機械導入により、少数の担い手でも高品質なブランド京野菜生産が維持拡大できるよう生産構造の再構築を進めていくことが課題です。

#### □ 畜産環境の保全と資源循環

生産者は安心安全な畜産物を生産するために家畜衛生対策はもとより、工夫を凝らした飼育管理技術による畜産経営に取り組んでいますが、一部には家畜排せつ物の処理が問題となっている地域もあり、家畜排せつ物を堆肥として地域で活用し、家畜の飼料を生産したり、堆肥を利用して生産した農産物を地域内で消費するような地域循環の仕組づくりが課題となっています。

#### □ 生産者と消費者の結び付きの強化

米、畜産、野菜及び豆類を中心に、府内有数の食料生産基地となっていますが引き続き産地として継続していくためには、安心・安全な技術に裏付けされた生産と流通・消費が結び付いた取組の拡大が求められています。

このため、消費者、生産者、飲食店等で組織する「おいしい食の応援隊」による「地産地消」のための相互応援を進めるとともに、直売所の利用拡大に向けたPRや地元産の学校給食利用や食育の取組の充実が課題です。

「おいしい食の応援隊」活動地域と内容

地 域	農作業を応援する農産物	
亀岡市 馬路町	大納言小豆	
南丹市	日吉町世木	黒大豆、大納言小豆、白小豆
	美山町熊壁	黒ニンニク
京丹波町	ほたるの里	黒大豆、大納言小豆
	三ノ宮	そば
	質志	梅
	広野・大簾	黒大豆
	下大久保	米

### ■ 農業・農村が持つ多面的機能をいかした新たなビジネス展開

農業や農村がもつ多面的機能を、福祉等の分野と結びつけた新たなビジネス展開の可能性がありますが、既に個別の事業者では部分的に取り組まれています。

管内の医療系大学等とも連携し、体系化する等新たなビジネス展開が課題です。

## 【具体的な施策の展開(10)～(14)】

### (10) 地域特性をいかしたものづくり産業の振興

国道372号の整備、京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の全線開通等により、京都丹波への交通アクセスが向上し、今後、企業活動環境が大きく変化することが予想されます。

京都丹波地域には、世界的レベルの技術力を持つ企業、優れた開発力・技術力を持つ企業、ニッチな領域(隙間市場)で活躍する企業、豊かな自然環境や京都丹波のブランド農産物、国土軸への近接性をいかした産業等が多く集積しつつあります。

このような条件をいかしながら、企業誘致活動の促進、既存企業へのニーズに合ったきめ細かな支援、産業人材育成と企業と人材のマッチングを図ることにより、地域での一層の企業活動の展開を図り、雇用の場の確保、定住促進、地域の活性化を図ります。

## ■ 京都丹波地域のブランド力強化をめざした、ものづくり産業の拠点づくりと企業誘致の促進

- ◇文化財修理コースを有する京都美術工芸大学や京都伝統工芸大学校等と連携し、伝統工芸の職人や企業等の集積地をめざす「京都新光悦村」の特徴をいかし、未指定文化財や海外美術工芸品等の修復・人材育成拠点の整備を進めます。
- ◇管内市町とともに、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく「京都中部地域(京都丹波地域)の基本計画」により、高速アクセス網の整備、京都舞鶴港の物流インセンティブ等をいかし、企業集積を図ります。
- ◇「ブランド京野菜」をはじめ安心・安全な農林産物をいかした食料品製造業、京阪神地域や京都舞鶴港等へのアクセスの良さ等から立地する金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業等、多様な業種の企業が立地しているという地域の強みをさらに強化させるため、新規企業の誘致を促進するとともに、既存企業の工場増築、新規生産設備の取得等、ものづくり拠点の整備を進めます。
- ◇管内市町と連携し、市街化調整区域の立地要件の緩和も視野等に入れ、事業用地・空き工場等の情報把握等に努めます。
- ◇土地区画整理事業により新たに創出される産業用地、伝統と先端の融合をめざすものづくり団地「京都新光悦村」等への企業立地を促進するため、研修会や意見・情報交換会の開催等、管内市町と連携・協力した取組を推進します。また、新規立地企業からの相談等について、関係行政機関による事前協議等をワンストップ対応できる体制を強化する等、行政手続きの効率化に努めます。



京都新光悦村

## ■ 経済及び雇用の重要な担い手である中小企業の経営安定や発展等、経営環境の整備に向けた支援

- ◇中小企業応援隊(商工会・商工会議所等)と連携し、中小企業の経営の安定・改善等に向けた取組を現地現場でハンズオン支援します。
- ◇中小企業応援隊、京都産業21等とのネットワークをいかし、研究開発、新分野進出、市場開拓等の企業ニーズに応じた支援に努めます。
- ◇中小企業の強みをいかした経営をサポートするため、中小企業応援隊と連携し、京都府元気印中小企業認定制度、知恵の経営認証制度等の認証取得を促進します。
- ◇多くの食料品製造企業、大学等が立地する強みをいかし、京都丹波ブランド農産物等を活用した「食」関連産業の振興を図ります。
- ◇京都丹波地域ならではの地域資源(農林産物、鉱工業品、観光資源等)を有効活用した新たな商品・サービス(土産物、郷土料理メニュー、旅行商品、イベント等)の開発、販路開拓等を京都丹波アグリネット(仮称)等の場を活用して支援します。
- ◇企業間ネットワークの構築を支援し、立地企業がそれぞれの強みを結集した企業間連携によるイノベーション創出、早期の製品化等を支援します。
- ◇府立南丹高等学校総合学科テクニカル工学系列の設置と管内協力企業と連携した地域ぐるみでのものづくりを担う人材の養成、製造現場を支える技術・技能の伝承を支援します。
- ◇小中学生やその保護者に対して、ものづくりへの興味・関心を醸成するため、ものづくりの魅力発信に加え、管内企業の工場見学等の取組を支援します。
- ◇立地企業と、京都学園大学、京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校等との産学連携の推進により新技術・新商品の研究開発、新事業創出等を支援するとともに、京都丹波地域で学んだ学生等の地域での雇用を推進します。
- ◇経済情勢の変化に機敏に対応し、京都丹波地域の実情に応じた緊急経済・雇用対策等の各種施策を国、市町と連携して展開することで、地域の雇用を守ります。



中小企業応援セミナー

## 目 標

● インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	100人(平成25年度 — )
● 中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)	40件(平成25年度 27件)

### (11) 地域の強みやチャンスを活かした、元気で魅力ある商店街・個店づくり

京都丹波地域においては、豊富な観光資源や交通アクセスの向上の効果により、外国人も含めて観光客が増加傾向にあるといった強みがあります。

また今後は、京都スタジアム(仮称)の整備、新規国定公園の指定等により、交流や賑わいが創出されていくというチャンスがあります。

さらに少子高齢化、人口減少等により、新たな課題となっている高齢者や子育て家族の見守り、安心安全・防犯、まちかど美化等様々な公益的な役割を果たすとともに、祭りや郷土芸能等の地域文化の保存・継承、イベントの開催、NPOをはじめとする市民団体との連携等多面的な機能を発揮されることが期待されています。

こういった強み・チャンスがあることや、地元住民等の期待を踏まえ、元気で魅力ある商店街・個店づくりを進めていくことが必要です。

そのため、地域住民や地元学生等の視点をいかし、賑わいと交流による活性化を図れるよう地域コミュニティの担い手等としての商店街・個店づくりや、観光客等を集客できる、歩いて楽しい商店街づくりを進めます。

- ◇京都サンガタウン化等外部から集客する(できる)「こだわり商店街」、京都丹波の名物料理、特産品等の販売、まちなか美術館、歴史・文化施設、チャレンジショップ等、観光客や地域住民が歩いて楽しい商店街づくりを支援します。
- ◇地域における交流、ふれあいの場である「コミュニティ商店街」等、高齢者、子育て中のパパさんママさん、障害者等がふれあえる商店街づくりのため、生鮮品、医療等の生活必需品の販売をはじめ、NPO、福祉団体、自治会等の施設利用等によるコミュニティ機能の確保等を支援します。
- ◇観光地や観光資源を活かして新たな需要を創出し、商業振興につなげます。

### (12) 農商工連携を軸にした年商1億円をめざす経営体の育成

ブランド京野菜等の主産地であり、消費者や市場に近い立地であるため、新規就農者も比較的多い強みもあるが、グローバル化の中で一層、これらの強みを活かした農業経営の展開を図れるよう、単なる生産技術だけでなく経営センスの醸成、起業家としての仲間づくりや人的ネットワーク等を支援します。

とりわけ、農業や食、健康に関する高等教育機関や食品関連企業が数多く立地する強みを活かした農商工連携等をさらに進め、経営力ある新規就農者の育成を図ります。併せて、「森の京都」を推進する原動力となる森林の担い手育成も行います。

- ◇京都丹波に立地する大学、大専等々の高等教育機関や企業、農林水産技術センター等と連携した「農起業経営アカデミー(仮称)」を開設し、顧客ニーズの捉え方やグローバル戦略の実践者を講師にした人材育成に取り組み、地域農業を支える若い農業経営者の育成を図ります。
- ◇土地利用型経営で中核となる担い手に対する経営規模の拡大や農地集積を支援するため、関係機関と一体となって京力農場プランの作成を進め、農地転用等の流動化に加え、農地中間管理機構も活用しながら農地の有効利用を図ります。

- ◇地域の農業者と商工業者で組織する「京都丹波アグリネット(仮称)」を核とした農商工連携活動を一層促進し、新しい商品づくりのみでなく、新たな販路開拓等これまで以上の業務提携を進めます。
- ◇薬膳やハーブ料理、リキュール等、農業者と商工業者、農業者と医療関係者との地域内連携を推進し、地場産業と結び付いた健康食の開発や普及に取り組みます。【再掲】
- ◇地理的表示法を活用する等、農林産物及び食品について独自のブランド化も進め、商品化や誘客につなげ、地域経済の活性化を図ります。
- ◇畜産経営を担う後継者へ円滑に経営継承を図り、畜産後継者が新たな視点に立ち、多様な事業展開が図れるよう異業種間交流を促進します。
- ◇京丹波町に設置された府立林業大学校と、地元の森林組合とが連携して、実践力のある林業の担い手育成を推進します。
- ◇林業大学校で養成される「高性能林業機械操作士」と「森林公共政策士」については、林業の実践現場や地域の森林に関わる多様な課題解決ができ、かつ新しい時代を切り開く力を備えた優秀な人材であることから、林業事業体における就労環境の整備も同時に進めます。

目 標			
● 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数		24経営体(平成25年度	16経営体)
● 京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数		20件(平成25年度	3件)

### (13) 水田農業の大転換も見据えた集落営農の法人化による地場産業としての農業振興

国の水田農業政策が大転換されることを見据えながら、亀岡盆地に広がる約1,500haにも及ぶほ場整備田の有効活用と担い手育成を同時に進め、今後も府民に安心安全な京都丹波の農産物を安定的に供給します。

加えて、新たな特産品の育成、耕作放棄地の解消を図り、地場産業としての農業振興を推進します。

#### ■ 環境に適応した良食味ニーズに応えた「京都丹波米」づくり、ブランド京野菜等の振興

- ◇地域農業の担い手となる営農組織の法人化を引き続き促進するとともに、中核となる担い手の規模拡大や農地集積を支援するため、とりわけ国営ほ場整備事業実地予定地域では、関係機関が一体となった現地支援を行うとともに、「京力農場プラン」の作成を推進します。
- ◇優良農地の確保と持続的な農業経営が展開できるよう、行政や農業委員会による適正な農地管理や流動化推進に加え、新たに創設された農地中間管理機構の事業も活用し、農業経営の円滑な営農展開を支援します。
- ◇高齢化や担い手不足により耕作放棄された農地は、保全管理等再生可能な状態であるものは、担い手の確保等による農地の再生に加え、過疎化の進行により空き家となった家屋を含め、一体的に定住促進に活用する仕組みを地元自治体とともに構築します。【再掲】
- ◇再生困難な耕作放棄地については、再生可能エネルギー施設用地等、農地以外の有効活用を推進します。
- ◇近年の地球温暖化に対応した京都丹波に相応しい需要のある水稲品種への転換やその技術情報のきめ細かな提供を通じ、「京都丹波米」の特A取得をめざします。



酒造好適米「祝」

- ◇良食味米に加えて、京都の地場産業である酒造業者のニーズに応えた酒造好適米「祝」、掛け米「京の輝き」の生産や、飼料価格の高騰が経営を圧迫する畜産農家への支援ともなる稲WC Sや飼料用米、さらに地域全体で取組を進める安心・安全な特別栽培米の作付け面積の拡大を推進します。
- ◇国営ほ場整備田等を活用した地域の特産物である五色の豆(黒大豆、小豆、京白丹波、紫ずきん、大豆)の増産を進めるとともに、豆類新品種(京白丹波、紅舞子大納言)の定着に向けた食品関連企業との契約栽培を推進します。
- ◇九条ねぎや黒大豆枝豆等のブランド京野菜を含む園芸振興に当たっては、生産・出荷の分業化や省力機械化により大規模担い手の育成を図るとともに、農商工連携による加工品の販売や直売所の活用等、多様な流通にも取り組み、産地規模の拡大を進めます。
- ◇地域で生産された飼料の利用やゆったりとした環境で飼育する技術の導入等、安心・安全にこだわった「京のこだわり畜産物生産農場」で生産された京都丹波産の畜産物の知名度を高め、販路拡大を図ります。
- ◇牛乳や卵、蜂蜜等をはじめ加工に適した畜産物を活用し、スイーツ等京都丹波づくしによる新商品づくりを管内の農業系大学や高等学校と連携して進めます。
- ◇丹波くりの生産拡大と京都丹波ブランド化に向けて、生産者の新規参入支援と流通促進・販路拡大の取組を進めます。
- ◇生産振興・販路開拓に当たっては、市町・農業関係団体と連携し、農業技術者会議等の体制整備を図りながら戦略的に進めます。



国営ほ場整備田



丹波くり

### ■ 安心で安全な畜産物の生産、資源循環型畜産の推進

- ◇地域で生産された飼料の利用やゆったりとした環境で飼育する技術の導入等、安心・安全にこだわった「京のこだわり畜産物生産農場」で生産された京都丹波産の畜産物の知名度を高め、販路拡大を図ります。【再掲】
- ◇飼料米の生産利用等、耕畜連携による資源循環型の農業や畜産を推進する「南丹地域資源循環型畜産の確立協議会」活動を、地域全体に広めるため、広報活動を一層強化します。
- ◇畜産堆肥の品質向上と製造方法、堆肥成分の情報提供等により、効果的な土づくりを促進し、安心安全な農産物を供給します。

### ■ 生産者と消費者の結び付きの強化

- ◇「おいしい食の応援隊」のセカンドステージとして農作業応援の活動地域をさらに、広げるとともに応援隊の絆をいかに販路開拓や都市農村交流のネットワークづくりに取り組みます。
- ◇京都丹波・地産地消クイズラリー等の取組を通じて京都丹波地域の直売所のPR等を行うとともに、高齢化等により経営が厳しい直売所については効率的な運営等をめざした伴走型支援を行い、生産者と消費者が接する機会を増やします。
- ◇地元産米をはじめ、農産物を学校給食や企業食堂での利用拡大、「きょうと食いく先生」を活用した食育の推進等により、地産地消をさらに進め、地域内の経済循環を高めるとともに、食品加工業者や流通業者も含めた「食」にかかわる関係者がスクラムを組み、お互いに協力し合う関係づくりを進めます。

目 標	● 集落型営農法人の数	29法人(平成25年度	23法人)
	● 戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	100ha(平成25年度	94ha)
	● 農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	50ha(平成25年度	92ha)
	● 農産物直売所の販売金額	20億円(平成25年度	16.9億円)

#### (14) 農業・農村資源をいかしたユニバーサル農業(福祉農業)の創造とビジネス展開

過疎化や高齢化が進展する中、福祉分野とも結び付いた農業の新たな連携構築を進め、京都丹波ならではの川下需要に直接対応したニッチ分野での契約栽培、障害者等の就労支援、高齢者の生きがいづくり等、社会的弱者の方にも対応した新たな付加価値のあるユニバーサル農業(福祉農業)を創造し、ビジネスとして展開します。

- ◇京都丹波の地元産野菜を活用した地域住民の食生活改善や、体験農園を活用した健康づくりを通じて、地域住民が食と農、健康について考えていくプラットフォームをつくり、「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」を推進します。【再掲】
- ◇福祉分野と連携し、農作業や農産物加工等への障害者の就労支援や高齢者の生きがいづくりを推進します。
- ◇農作業を利用した園芸療法等、民間団体等が行う社会復帰支援等の取組を推進します。
- ◇農作業による障害者の就労支援等の取組が行われている大学やNPO法人、民間団体が相互にノウハウやプログラムを共有するプラットフォームを設立します。